

経営比較分析表（令和3年度決算）

奈良県 川西町

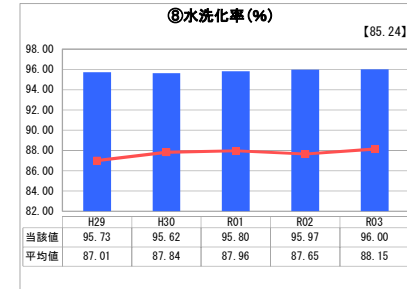
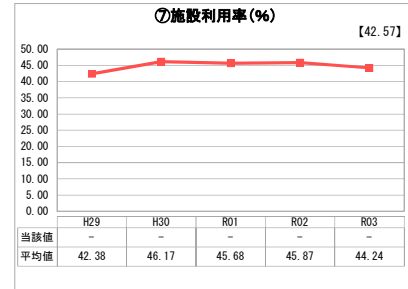
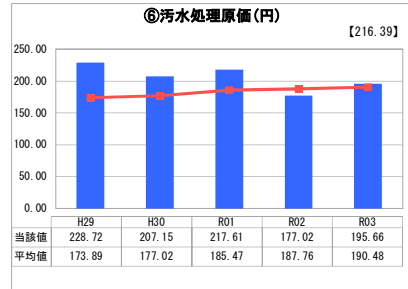
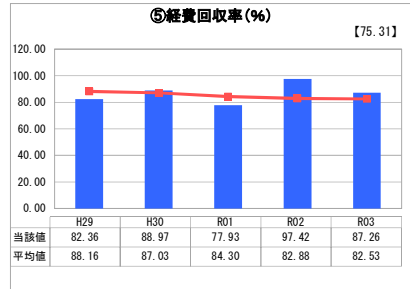
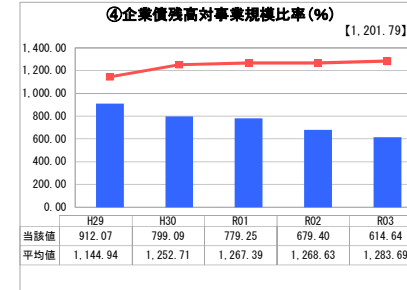
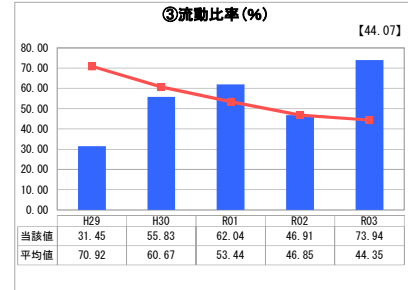
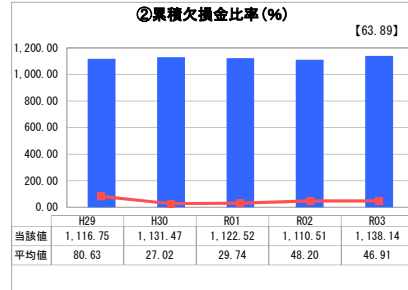
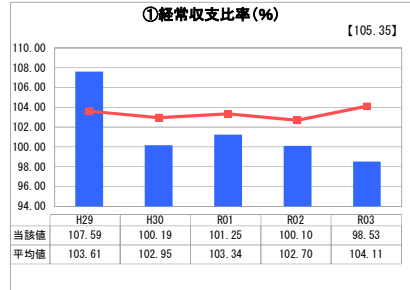
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	75.07	35.21	86.00	2,310

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
8,370	5.93	1,411.47
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
2,925	1.12	2,611.61

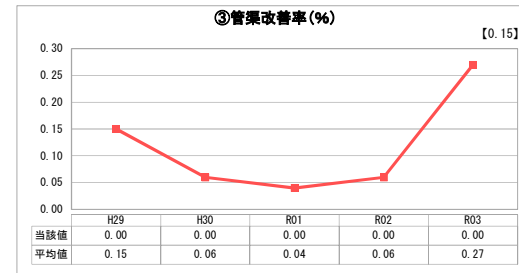
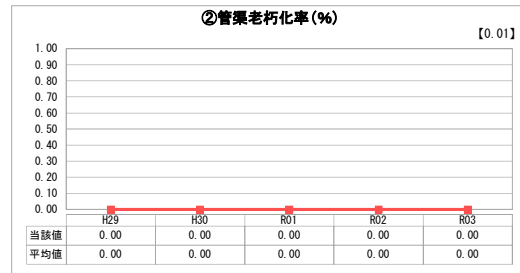
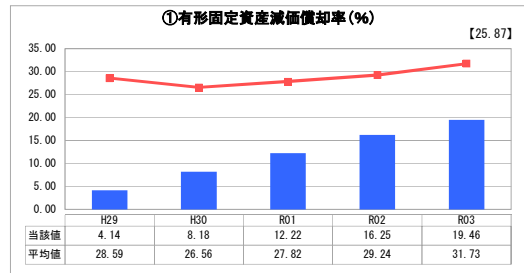
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

川西町下水道事業は、平成29年度より地方公営企業法を全部適用したことにより、各項目の数値についても平成29年度からとなっている。

①経常収支比率
100%を下回る数値となったが、以前より一般会計からの繰入に依存した経営となっている。今後の更新投資等も踏まえ、使用料単価の見直しが必要である。

②累積欠損金比率
法適用時の洗い出した資産に対して、企業債残高、長期前受金が膨大であるため、当該数値となっている。人口減少により使用料の減少が見込まれる中、次損金を解消するには、使用料単価の見直し等の経営改善を図っていく必要がある。

③流動比率
企業債の償還額が多額であり、償還に充てる財源を一般会計からの繰入に依存している。

④企業債残高対事業規模率
本町は下水道事業をほぼ完了しており、企業債の残高もピークを越えているため、類似団体の平均を下回る結果となった。

⑤経費回収率
目標値を超えているが、収入を使用料だけでなく一般会計からの繰入に頼っている状況であるため使用料の徴収強化や将来的には使用料の見直しも視野に入れ、使用料収入の改善を図る必要がある。

⑥汚水処理原価
マンホールポンプ場の維持管理費等もあり、平均を上回る数値となった。人口減少による有収水量の減少が見込まれ、今後増加の傾向にあると予想される。

⑦施設利用率
本町では処理場を保有していないため、当該数値無し。

⑧水洗化率
全国平均と比べて高い水準となっている。理由としては他団体と比べ早期から下水道事業に取り掛かったことと、水洗化に対する賞付金制度があるためと考えられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平成29年4月の法適用に伴い整理した償却対象資産の帳簿原価を、法適用時点での価格としたため当該数値となっている。実際には老朽化が進んでおり、今後修繕改善が必要となってくる。

②管渠老朽化率
現状では耐用年数を過ぎた管渠はないため、当該数値となっているが、事業開始当初に整備した管渠については、一気に耐用年数を迎えるため、それらに備えた経営が必要となってくる。

③管渠改善率
平成26年度から長寿命化計画に基づく老朽管渠の改善を実施している。加えて平成29年度よりストックマネジメント計画による修繕・改善事業も展開している。

全体総括

耐用年数は過ぎていないものの、全体的に老朽化が進んでいる為、今後も計画的な修繕・改善事業を進めていく必要があり、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき緊急性の高いものから改善を進めていく。それらの費用を賄うためにも、経営の健全化を考慮し、使用料改定等による自主財源確保、経費削減等により、汚水処理原価や経費回収率を改善し、経営基盤の強化に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。